

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	次世代G空間社会の構築 (G空間2.0)			<b>担当部局</b>	情報流通行政局 情報通信国際戦略局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	地域通信振興課 宇宙通信政策課 地方情報化推進室長	課長 加藤 主税 課長 新田 隆夫 室長 吉田 恭子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法第18条、 総務省設置法第4条第65号			<b>関係する計画、 通知等</b>	「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」、「国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)」、「『世界最先端IT 国家創造宣言』改定(平成27年6月30日閣議決定)」、「『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)」、「経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)」				
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、G空間×ICT(G空間情報のICTによる高度な利活用)によるG空間防災システム等及びG空間プラットフォーム構築の成果を踏まえ、2016年度より運用を開始する多様な位置データを集約したG空間情報センターと、2018年度に4機体制を確立する準天頂衛星(QZSS)等の宇宙インフラを組み合わせ、多様な分野で新たな産業やサービスを実現する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	・実証事業で開発した全国展開に資するシステムを検証し、その結果を基にG空間情報センターと接続して利用できる環境整備等を行い、地方公共団体等がG空間情報を利用した防災・減災、行政事務等の効率化を推進。 ・平成30年の準天頂衛星4機体制による本格的な測位サービス展開を見据えた、海外におけるビジネスへの展開に向けたセミナーの実施等。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	237	500		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	237	500		
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-	-				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 29年度
	G空間情報センター及び地方公共団体の防災情報システムの一体的な利用の促進	G空間情報センターに接続可能な地方公共団体の防災情報システムの数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	3	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 31年度	目標最終年度 35年度
	海外におけるQZSSを活用した精密農業の展開	海外におけるQZSSを活用した精密農業の導入事例数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	防災情報システム等のG空間情報センターとの接続可能性等の検証数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	9		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	海外におけるQZSSを活用した精密農業の展開を行うためのデモンストレーション及びセミナーの数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	2		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額／防災情報システム等のG空間情報センターとの接続可能性等の検証数	計算式					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額／海外におけるQZSSを活用した精密農業の展開を行うためのデモンストレーション及びセミナーの数	計算式	百万円	-	-	-	40
			百万円/件	-	-	-	80/2

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	情報通信技術研究開発調査費				
	情報通信技術研究開発調査費		237	500	平成28年度に実施するG空間情報センターとの接続環境整備により流通する地理空間情報をさらに活用等し、災害情報等をより分かりやすい形で入手できるようにするための実証や人的支援・普及啓発を実施することに伴う増。 「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円
	計		237	500	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT施策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
								28年度	29年度
		・G空間情報センターに接続するシステム(9事業分(※))の検証。(平成28年度) ・G空間情報センターを介した防災システム(津波、土砂災害、地下街防災)等のショーケース(3程度)を作成し、普及展開を図る。(平成29年度)  (※)平成27年度「G空間防災システムとLアラートの連携推進事業」として防災システム等の構築に係る実証事業を全国9地域で実施。	実績値	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	9	3	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
散在する地理空間情報を集約し提供するG空間情報センターと接続して、地方公共団体等における防災・減災対応や行政事務の効率化に資する防災情報システム等の導入を図ることにより、地方公共団体等におけるG空間防災システム等の活用が進み、震災対応業務等の情報化が進むこととなるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野: -							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理空間情報活用推進基本法においては、「国及び地方公共団体は、…基盤地図情報の積極的な提供、統計情報、測量に係る画像情報等の電磁的方式による整備及びその提供その他の地理空間情報の円滑な流通に必要な施策を講ずるものとする」とされており、国によるG空間情報の円滑な流通に関する施策の実施が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	前述の「日本再興戦略」や「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針)」、「世界最先端IT国家創造宣言改定」等の政府方針を踏まえ、日本経済の再生や社会的課題の解決に向けて、国が責任を持って取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「世界最先端IT国家創造宣言」等においても、G空間情報の利活用について記述されており、G空間情報の利活用の推進は国として優先的に取り組むべき事項である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、競争入札をはじめ会計関連法規に基づいて適切に行われている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

